

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第146期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392-6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店  
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝2丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田一丁目3番1-700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第1四半期 連結累計期間	第146期 第1四半期 連結累計期間	第145期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	12,644	10,669	46,741
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	143	52	492
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	112	150	760
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	313	231	376
純資産額 (百万円)	3,009	3,178	2,946
総資産額 (百万円)	25,248	23,835	24,069
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	2.98	4.00	20.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.9	13.3	12.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境が緩やかな改善を継続し、また住宅市場の改善が個人消費の下支えをしており、回復傾向が持続しました。一方、欧州では債務危機への懸念が後退し持ち直しの動きがみられるものの、域内需要の低迷から減速が続いており、また、中国においても、世界経済の下振れによる輸出の落ち込みや固定資産投資の鈍化などにより景気減速が鮮明となりました。

わが国経済においては、円安の影響による輸入原材料の価格上昇などの景気下押し要因があるものの、景気回復期待の高まりから個人消費が改善し、また輸出も緩やかながら回復している状況にありました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、前連結会計年度に計上した大幅な赤字から脱却するために、固定費の削減や事業構造の抜本的な見直しにより確固たる事業基盤を確立させ、収益力をいち早く回復させることに取り組んでまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連が増加したものの、物資関連において前期に計上があった中国向け建設機械の大型案件の取扱いがなかったことから、全体では前年同期比15.6%減の10,669百万円となりました。

一方、利益面におきましては、グループ全体における固定費削減への取り組み効果や、電子関連及び物資関連における採算面の改善などによって、全体では営業利益は57百万円（前年同期は93百万円の損失）、経常利益は52百万円（前年同期は143百万円の損失）となりました。また、特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益及び土地の売却による固定資産売却益を計上し、四半期純利益は150百万円（前年同期は112百万円の損失）となりました。

セグメント別の業況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

#### 繊維関連

繊維業界は、一部に売上増加傾向がみられるものの、中国における人件費の上昇及び人民元高によるコストアップの状況が続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては、中堅量販店の販売不振や在庫調整などにより取扱いは減少しました。小売事業においては、ブランドによって好不調の差がある中で、不振ブランドの低迷が影響し、取扱いは減少しました。

レッグウエア分野においては、素材提案と品質管理体制について顧客から評価を受け、取扱いが伸張しましたが、ニット分野では、取引先の販売不振により取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は2,987百万円（前年同期比6.7%減）、セグメント利益は12百万円の損失（前年同期は20百万円の損失）となりました。

#### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や円安によるコストアップ要因に加え、国内では価格競争が続き、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜、冷凍調理品ともに価格競争が厳しく、円安による仕入コスト上昇分を販売価格に転嫁しきれず採算面が悪化しました。

水産分野では、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しましたが、原料コスト高に歯止めがかかったこともあり、採算面は改善しました。

農産分野では、昨年豊作であった米国産小粒落花生の取扱いが伸張し、またナッツ類も堅調であったことから、全体として取扱いが伸張しました。

生鮮野菜分野は、事業を軌道に乗せるべく受注の拡大に努めましたが苦戦しました。

その結果、食品関連の売上高は5,428百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は244百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### 物資関連

建設業界は、インフラ整備を中心とした復興需要や消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工戸数の増加など、堅調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材が、住宅着工戸数増加などにより取扱いが伸張しましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で取扱いが減少しました。

家電小物・生活雑貨分野につきましては、生活雑貨は堅調に推移しましたが、前期に不採算の小物家電製品事業から撤退したため全体としては取扱いが減少しました。

機械機器・金属製品分野は、ベアリング等のハードウエアは円安効果もあり取扱いが若干増加し、また建設機械分野では、ロシア向けアスファルトプラントの受注があったものの、前期に計上のあった中国向けの大型案件の取扱いがなかったことから、売上高は大幅に減少しました。

その結果、物資関連の売上高は1,113百万円（前年同期比59.6%減）、セグメント利益は31百万円（前年同期は0百万円）となりました。

## 電子関連

電子業界は、高性能携帯端末の需要増が続きましたが、薄型テレビ等の需要は低迷しました。一方電子部品は、海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり、輸出は増加傾向にありました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理家電用途の伸び悩みや、LED化による照明用途の減少がありました。また、音響用途における高付加価値商品の増加や、パワーコンディショナーの市場の拡大などにより、全体としては取扱いが増加しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により、空気清浄機向けホコリセンサやガスセンサが堅調となり、また高付加価値の車載向け湿度センサにおいても堅調に推移しました。さらに原価低減への取り組みを行い、採算面も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は1,140百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は101百万円（前年同期比713.9%増）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は23,835百万円であり、前連結会計年度末に比べて234百万円の減少となりました。これは取得などによる投資有価証券82百万円の増加などにより固定資産が70百万円増加した一方、受取手形及び売掛金166百万円の減少などにより流動資産が303百万円減少したことによりです。

また、負債は20,657百万円であり、前連結会計年度末に比べて466百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金370百万円の減少並びに流動負債のその他に含まれる前受金245百万円の減少の一方で、短期借入金1,049百万円の増加などにより流動負債が161百万円増加したものの、長期借入金616百万円の減少などにより固定負債が627百万円減少したことによりです。

一方、純資産は3,178百万円であり、前連結会計年度末に比べて232百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により株主資本が150百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が80百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		39,600		1,980		495

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,917,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,557,000	37,557	
単元未満株式	普通株式 126,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,557	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式652株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,917,000		1,917,000	4.8
計		1,917,000		1,917,000	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,157	1,737
受取手形及び売掛金	1 6,388	1 6,222
商品及び製品	5,798	6,178
仕掛品	128	134
原材料及び貯蔵品	199	195
その他	1,026	924
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	15,693	15,389
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,880	2,829
その他(純額)	1,599	1,640
有形固定資産合計	4,480	4,470
無形固定資産		
その他	206	209
無形固定資産合計	206	209
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807	2,890
その他	917	910
貸倒引当金	47	46
投資その他の資産合計	3,678	3,754
固定資産合計	8,364	8,435
繰延資産	11	10
資産合計	24,069	23,835
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,789	2,419
短期借入金	8,665	9,715
未払法人税等	24	6
賞与引当金	233	138
その他	2,708	2,303
流動負債合計	14,422	14,583
固定負債		
社債	525	465
長期借入金	5,106	4,489
退職給付引当金	426	426
役員退職慰労引当金	29	28
環境対策引当金	27	27
その他	586	635
固定負債合計	6,701	6,073
負債合計	21,123	20,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	23	174
自己株式	399	399
株主資本合計	2,653	2,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	428
繰延ヘッジ損益	72	86
為替換算調整勘定	199	141
その他の包括利益累計額合計	293	374
純資産合計	2,946	3,178
負債純資産合計	24,069	23,835

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	12,644	10,669
売上原価	10,377	8,497
売上総利益	2,266	2,172
販売費及び一般管理費	2,360	2,114
営業利益又は営業損失( )	93	57
営業外収益		
受取配当金	41	39
為替差益	-	30
その他	11	8
営業外収益合計	52	78
営業外費用		
支払利息	74	69
その他	28	14
営業外費用合計	103	83
経常利益又は経常損失( )	143	52
特別利益		
固定資産売却益	-	28
投資有価証券売却益	-	196
特別利益合計	-	225
特別損失		
減損損失	-	10
特別損失合計	-	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	143	268
法人税、住民税及び事業税	7	27
法人税等調整額	38	90
法人税等合計	31	117
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	112	150
四半期純利益又は四半期純損失( )	112	150

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	112	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	8
繰延ヘッジ損益	37	14
為替換算調整勘定	63	58
その他の包括利益合計	201	80
四半期包括利益	313	231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	231
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	1,427百万円	1,158百万円

(追加情報)

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	0百万円	0百万円
受取手形割引高	5 "	33 "
支払手形	80 "	48 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	120百万円	116百万円
のれんの償却額	26 "	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	3,201	5,594	2,751	1,097	12,644
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2		68	23	94
計	3,203	5,594	2,820	1,120	12,738
セグメント利益又は損失( )	20	238	0	12	230

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	230
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	375
四半期連結損益計算書の経常損失( )	143

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	2,987	5,428	1,113	1,140	10,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高				23	23
計	2,987	5,428	1,113	1,163	10,692
セグメント利益又は損失( )	12	244	31	101	365

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	365
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	312
四半期連結損益計算書の経常利益	52

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間において、「食品関連」と「海外開発関連」に区分していた報告セグメントについては、組織管理体制の改編により統合し、当第1四半期連結会計期間より「食品関連」としております。当該変更による他の報告セグメントの金額に影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	2.98円	4.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	112	150
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	112	150
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,683	37,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

神栄株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。